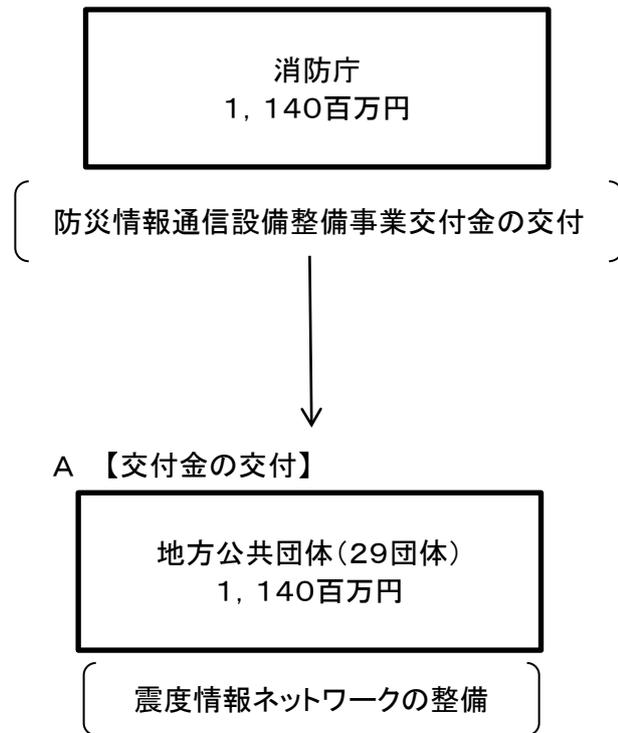


行政事業レビューシート

(総 務 省)

予算事業名	防災情報通信設備整備事業交付金に必要な経費	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部局庁	消防庁	担当課室	防災課、国民保護室			課長 横田 真二 室長 松元 照仁
会計区分	一般会計	上位政策	国民の生命・健康・生活を守る行政の推進 (消防防災体制等の整備)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、迅速かつ確実に住民に伝達するための手段である全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等を整備することで、国民の生命・身体および財産を守ること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない緊急情報、震度情報等について、迅速かつ確実な伝達手段を確保するため、地方公共団体に対して、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等の防災情報通信施設を全国に一斉に整備するために必要な経費について交付金を交付するものである。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備については、平成21年12月に都道府県に対し10,200百万円の交付決定を行った。 ・震度情報ネットワークシステムの整備については、平成21年9月に40道府県に対し10,768百万円の交付決定を行い、3月に10,634百万円へ額の変更を行った。1,140百万円については支出済みである。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	21,020	0	0
	執行額	—	—	1,140		
	執行率	—	—	5.4%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	1,140		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業を完了した団体に対して実績報告書等の提出を求め、支出状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度単年度事業(平成22年度への繰越しあり)である。事業主体の都道府県に対し、引き続き予算の適正な執行について助言を行うこと等によって、より効果的・効率的な予算執行となるよう努める。				
予算監視の・所見率化	廃止 (21年度で廃止)					
補記	H21→H22繰越し:19,694百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



※平成21年度においては、震度情報ネットワークシステム整備に係る交付金のうち一部のみ支出している。

震度情報ネットワークシステムに係る上記以外の交付金及び全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備に係る交付金については平成22年度へ繰越し

支出額上位10件

(単位:百万円)

支出先	支出額
宮城県	297
神奈川県	193
埼玉県	130
栃木県	105
愛媛県	101
岡山県	57
静岡県	42
石川県	29
新潟県	28
島根県	12

A. 宮城県			E		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備費	システム整備費、工事費等	297			
計		297	計		0
B			F		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている物につ
 いて記載する。用途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)